

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月28日

上場会社名 株式会社 IDホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4709 URL <https://www.idnet-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船越 真樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート戦略部長 (氏名) 荒木 靖博 TEL 03-3262-5177
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)



(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	31,101	11.9	2,424	29.7	2,504	30.3	1,402	34.1
2022年3月期	27,805	—	1,869	—	1,922	—	1,046	—

(注) 包括利益 2023年3月期 1,667百万円 (40.8%) 2022年3月期 1,184百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	84.54	—	14.2	14.8	7.8
2022年3月期	61.61	61.50	11.2	11.6	6.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

	EBITDA		のれん償却前EPS	
	百万円	%	円 銭	%
2023年3月期	3,033	21.8	111.33	26.8
2022年3月期	2,491	—	87.78	—

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る上記の連結経営成績は当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、対前期増減率については記載していません。
 2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」および「のれん償却前EPS」を算定しています。
 3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	17,519		10,432		59.3	625.64		
2022年3月期	16,238		9,446		57.9	566.65		

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,382百万円 2022年3月期 9,400百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっています。
 2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,654	△360	△1,275	4,801
2022年3月期	1,842	△9	△1,889	4,713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	690	64.9	7.2
2023年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	767	53.2	7.5
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		54.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,800	5.5	2,630	8.5	2,650	5.8	1,520	8.4	91.59

	EBITDA		のれん償却前EPS	
	百万円	%	円 銭	%
通期	3,269	7.8	118.38	6.3

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] P. 18「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	18,066,453 株	2022年3月期	18,066,453 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,471,167 株	2022年3月期	1,476,462 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	16,591,639 株	2022年3月期	16,983,271 株

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

(4) 各種経営指標の算式

・ EBITDA : 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

・ のれん償却前EPS : 調整後当期純利益(注) / 期中平均株式数

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益(四半期においては、四半期純利益と読み替える) + のれん償却額

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,192	116.6	1,477	36.5	1,506	37.9	1,388	29.7
2022年3月期	1,935	△6.2	1,082	△16.6	1,092	△18.8	1,070	△11.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	83.66	—
2022年3月期	63.02	62.91

(注) 1. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,494	9,299	74.4	560.36
2022年3月期	11,074	8,410	75.9	506.96

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,299百万円 2022年3月期 8,410百万円

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しています。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託(BBT)」および「株式給付信託(J-E SOP)」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式については、自己株式に含めています。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月26日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	7
(5) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)における国内景気については、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展により行動制限が緩和され、経済活動の持ち直しが期待されたものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化にともなう資源価格の高騰や円安によるインフレの加速等が懸念され、先行きは依然不透明な状況です。

当社グループが属する情報サービス業界では、新たなビジネスモデルの創出や変革に向けたデジタルトランスフォーメーション(DX)関連のIT投資ニーズが底堅く、引き続き堅調に推移するものと見込まれます。また、新型コロナウイルスの影響は引き続き残るものの、顧客企業において抑制傾向にあったIT投資の回復基調が続いています。

このような環境のなか、当社グループの業績は、システム運営管理、ソフトウェア開発およびサイバーセキュリティ・コンサルティング・教育が堅調に推移したため、売上高は311億1百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

収益面においては、従業員への還元やグループ組織変更により、売上原価の増加がありました。一方で、増収にともなう増益や、利益率の高いDX関連ビジネスの拡大、管理部門における業務効率化などがあり、営業利益は24億24百万円(同29.7%増)、経常利益は25億4百万円(同30.3%増)となりました。その結果、一部子会社における退職給付制度終了損1億12百万円などがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益は14億2百万円(同34.1%増)となりました。EBITDAは、30億33百万円(同21.8%増)となりました。

これにより、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は2期連続で増収増益となり、いずれも過去最高を更新しました。

当社の事業セグメントは単一セグメントであり、サービスごとの業績を以下のとおり記載しています。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比	
				増減額	増減率(%)
システム運営管理	売上高	12,201	13,637	1,436	11.8
	売上総利益	2,941	2,964	22	0.8
	売上総利益率	24.1%	21.7%	△2.4P	—
ソフトウェア開発	売上高	10,542	11,458	916	8.7
	売上総利益	2,325	2,535	209	9.0
	売上総利益率	22.1%	22.1%	0.1P	—
ITインフラ	売上高	2,624	2,602	△21	△0.8
	売上総利益	715	644	△71	△10.0
	売上総利益率	27.3%	24.8%	△2.5P	—
サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育	売上高	2,081	2,934	852	41.0
	売上総利益	563	621	57	10.2
	売上総利益率	27.1%	21.2%	△5.9P	—
その他	売上高	355	467	111	31.3
	売上総利益	121	36	△84	△69.7
	売上総利益率	34.2%	7.9%	△26.3P	—
合計	売上高	27,805	31,101	3,295	11.9
	売上総利益	6,668	6,802	134	2.0
	売上総利益率	24.0%	21.9%	△2.1P	—

① システム運営管理

大手ITベンダーへの営業強化による取引の拡大や、金融関連既存顧客における受注拡大などにより、売上高は136億37百万円(同11.8%増)となりました。

② ソフトウェア開発

大手ITベンダーへの営業強化による取引の拡大や、運輸関連既存顧客において延期となっていた大型案件の再開、金融および公共関連既存顧客における受注拡大などにより、売上高は114億58百万円(同8.7%増)となりました。

③ ITインフラ

金融関連既存顧客における取引の拡大があったものの、公共関連既存顧客および情報通信における案件の収束などにより、売上高は26億2百万円(同0.8%減)となりました。

④ サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育

サイバーセキュリティにおける受注拡大や製品の販売増に比べ、コンサルティングにおける売上の増加などにより、売上高は29億34百万円(同41.0%増)となりました。

⑤ その他

製品販売における前期大口受注の反動減があったものの、データエントリーおよび製品販売における受注拡大などにより、売上高は4億67百万円(同31.3%増)となりました。

《経営施策の取組み状況》

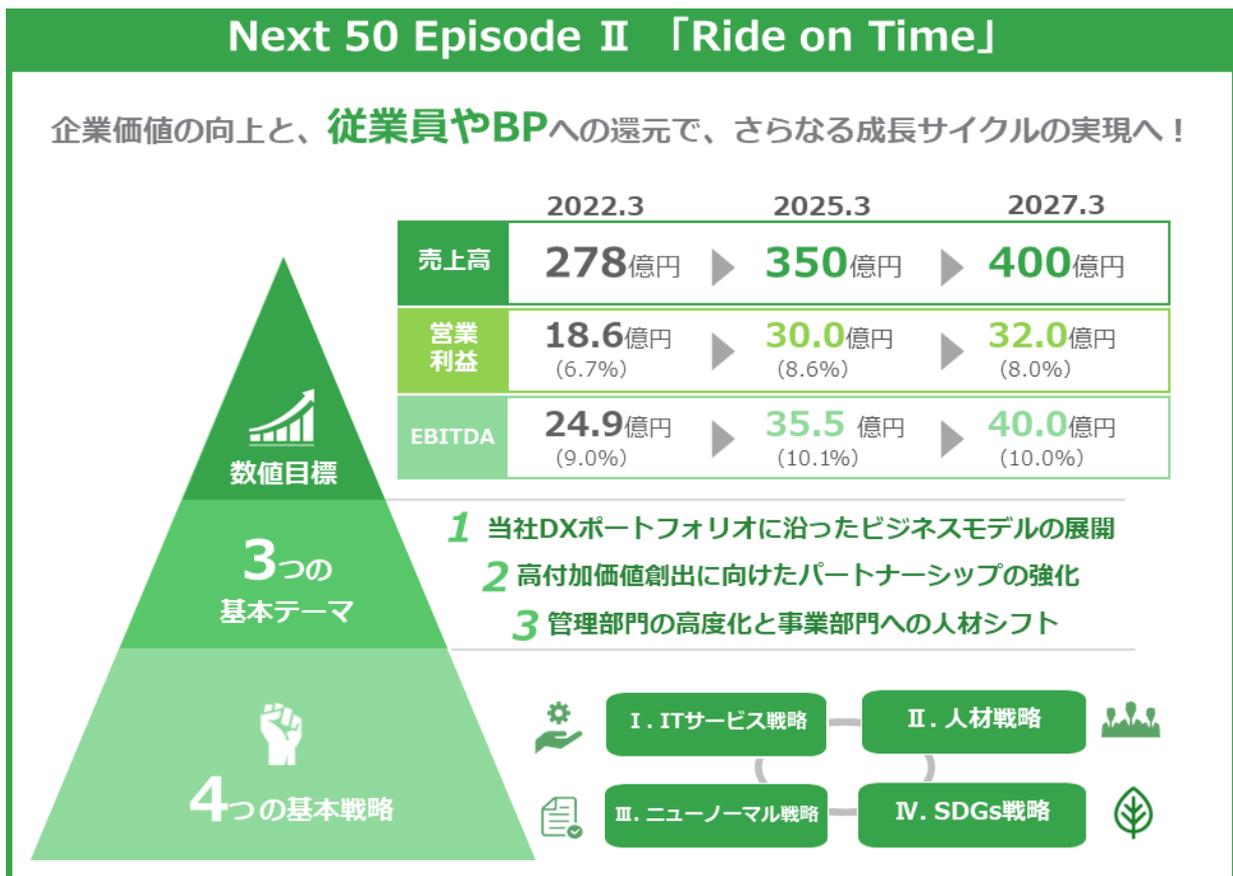
当社グループは、前中期経営計画において、デジタル技術に精通した技術者育成と各領域におけるサービスの高度化に取り組み、今後に向けた成長基盤を構築しました。そして2023年3月期からは、

- ①「顧客のDX推進支援の強化」と「自社のソリューション開発」という当社DXポートフォリオに沿ったビジネスモデルの展開
- ②高付加価値創出に向けたパートナーシップの強化
- ③管理部門の高度化と事業部門への人材シフト

の3つの基本テーマをもとにさらなる収益性向上を図るべく、中期経営計画「Next 50 Episode II『Ride on Time』」(2023年3月期~2025年3月期)を策定しました。

この中期経営計画では上記3つの基本テーマの実現に向けて、「ITサービス戦略」「人材戦略」「ニューノーマル戦略」「SDGs戦略」の4つの基本戦略を掲げています。

なお、上記の中期経営計画につきましては、初年度の売上高、営業利益がいずれも当初の数値目標を大幅に超過し過去最高を更新、2年目の数値目標をも上回り、引き続き業績の堅調な推移が見込まれることから、数値目標の修正を実施しました。(詳細は、本日公表した「中期経営計画の数値目標の修正および2024年3月期配当予想(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。)



※BP(ビジネスパートナー)：プロジェクトとともに遂行していただくITパートナー

① ITサービス戦略

ニーズの高い技術領域を定め、パートナー企業との連携による顧客のDX推進支援や成長分野を対象とした自社ソリューション開発に努めます。顧客のBCP(事業継続計画)強化・効率化のニーズに対応するため、SaaS型システム運用サービス「Smart運用」を提供しています。さらに、時間と場所にとらわれない運用業務の実現に向けて、メタバースを活用したバーチャルオペレーションセンターの開発を進めています。また、サイバーセキュリティにフォーカスしたサービスブランド「ID-Ashura(IDアシュラ)」を立ち上げ、顧客のニーズに対応するために10月より、サイバー保険商品付帯の適用を開始しました。くわえて、米国サイバーセキュリティのリーディングカンパニーと戦略的提携を開始し、サイバーセキュリティ強化を目指す顧客の技術者養成を支援しています。

② 人材戦略

DXサービスの拡大や高付加価値化の実現に向けて、研修制度のさらなる充実を図り、中上級技術者および企画提案型人材の育成を加速させます。日本型ジョブディスクリプション制度の構築・運用のほか、社内システムを通じた技術ナレッジの社員間での共有を目指しています。具体的な取組みとして、開発部門がクラウド、ローコード、AIの育成プログラムを作成し、社員の資格取得を支援しています。また、DX関連研修環境を社員に提供し、その受講者数は当連結会計年度においてのべ437名となりました。

③ ニューノーマル戦略

社内基幹システムの刷新などによる業務の効率化・高度化に努めるとともに、スマートな管理部門の構築を図ります。グループ全体の生産性を向上させるため、情報共有基盤によるデータ一元管理や、ワークフローシステムの刷新検討など社内システムの適正化を進めています。また、管理部門要員の事業部門への再配置を進めるとともに、重複業務の削減や業務シェアの推進を行っています。

④ SDGs戦略

事業活動を通じてサステナビリティへの取組みを進め、「社会課題の解決」と「企業価値の向上」の好循環を目指します。鳥取県江府町と協定を締結し、行政におけるDX推進および地方共生へ取り組んでいるほか、本社ビルでの使用電力を再生可能エネルギーに変更し、当社グループの温室効果ガス排出量を大幅に削減しました。くわえて、子ども食堂への食品・絵本の寄附等の社会貢献活動やビーチクリーンボランティア等の環境保全活動、クラシックコンサート開催等の文化芸術活動支援を行っています。

また、ダイバーシティや人的資本開示への取組みが評価され、日経「スマートワーク経営」調査、「SDGs経営」調査において、それぞれ星3つ半、星3つに2年連続で認定されました。さらに、「健康経営」の観点では、とくに経営理念・方針や組織体制の側面が評価され、「健康経営優良法人 ～ホワイト500～」に4年連続で認定されました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、のれんの償却による減少4億44百万円などがありましたが、売掛金の増加13億99百万円および現金及び預金の増加1億61百万円などにより、前連結会計年度末に比べ12億80百万円増加し175億19百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少1億60百万円などがありましたが、買掛金の増加2億2百万円および賞与引当金の増加3億6百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2億94百万円増加し70億87百万円となりました。

純資産は、期末および中間配当金支払の減少6億80百万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の増加14億2百万円およびその他有価証券評価差額金の増加1億88百万円などにより、前連結会計年度末に比べ9億85百万円増加し104億32百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー	16億54百万円 (前年同期比	△1億88百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3億60百万円 (前年同期比	△3億50百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12億75百万円 (前年同期比	+6億13百万円)
現金及び現金同等物の期末残高	48億1百万円 (前年同期比	+88百万円)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益23億31百万円、売上債権の増加額13億98百万円およびのれん償却額4億44百万円などにより16億54百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出1億45百万円、無形固定資産の取得による支出93百万円および投資有価証券取得による支出77百万円などにより△3億60百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出4億32百万円、配当金の支払額6億77百万円などにより△12億75百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、48億1百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	56.9	57.0	55.7	57.9	59.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.5	102.3	86.7	86.4	94.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	0.3	△5.7	1.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	63.7	263.0	△33.6	96.1	111.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、強固な経営基盤の確保、安定収益、および自己資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としています。

② 当期の配当

当期の期末配当につきましては、業績が堅調に推移していることを踏まえ、期初予想より5円増配した1株当たり25円を予定しており、年間配当は、中間配当の20円と合わせて、1株当たり45円を予定しています。(詳細は、2023年3月14日に公表した「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。)

また、内部留保資金につきましては、デジタルトランスフォーメーション(DX)関連の高付加価値分野において活躍できる技術者の育成、クラウドやAI、IoTなどにくわえ、Web3やメタバースといった新技術を利用したサービスの構築、新規商材の獲得、グローバル戦略の推進等への投資に充て、今後の事業の拡大、業績の向上を目指し努力してまいります。

③ 次期の配当

次期の配当につきましては、業績が堅調に推移することを見込み、1株当たり中間配当25円、期末配当25円の年間配当50円を予定しています。これは当期の年間配当予想45円より5円の増配となります。また、当中期経営計画期間(2023年3月期~2025年3月期)においては、配当にくわえて自己株式取得を含めた総還元性向50~60%を株主還元の目途とします。(詳細は、本日公表した「中期経営計画の数値目標の修正および2024年3月期配当予想(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。)

※総還元性向 = (配当総額 + 自己株式取得額) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益

(5) 今後の見通し

当社グループが属する情報サービス業界では、新たなビジネスモデルの創出や変革に向けたデジタルトランスフォーメーション(DX)関連のIT投資ニーズが底堅く、引き続き堅調に推移するものと見込まれます。また、新型コロナウイルスの影響については、顧客企業において抑制傾向にあったIT投資の回復基調が続いています。

このような状況の中、当社グループは、引き続き中期経営計画「Next 50 Episode II 『Ride on Time』」のもと、顧客企業におけるDX推進支援を強化するとともに、自社ソリューションの充実による新規ビジネスの拡大に取り組み、さらなる収益性向上を目指します。

今後については、引き続きDX関連のIT投資が活発な見通しで、当社グループ業績も堅調に推移することが見込まれます。

以上を踏まえ、2024年3月期の連結業績について、売上高328億円(当年度比5.5%増)、営業利益26億30百万円(同8.5%増)、経常利益26億50百万円(同5.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益15億20百万円(同8.4%増)を計画しています。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,908,300	5,069,433
受取手形	2,200	2,200
売掛金	4,503,942	5,903,800
契約資産	419,034	293,657
仕掛品	18,010	858
未収入金	297,217	153,382
その他	233,028	265,957
貸倒引当金	△40,068	△40,068
流動資産合計	10,341,666	11,649,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,527,116	1,530,802
減価償却累計額	△687,785	△725,496
建物及び構築物(純額)	839,331	805,305
車両運搬具	16,616	10,141
減価償却累計額	△10,678	△6,394
車両運搬具(純額)	5,938	3,747
機械及び装置	15,720	15,664
減価償却累計額	△15,720	△15,664
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	566,030	561,381
減価償却累計額	△429,936	△454,394
工具、器具及び備品(純額)	136,093	106,987
土地	411,148	411,148
建設仮勘定	5,939	—
有形固定資産合計	1,398,451	1,327,189
無形固定資産		
のれん	1,748,603	1,304,134
ソフトウェア	105,729	152,791
その他	6,194	764
無形固定資産合計	1,860,527	1,457,690
投資その他の資産		
投資有価証券	1,515,460	1,865,067
繰延税金資産	526,419	553,277
差入保証金	308,601	285,952
その他	295,259	388,449
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	2,638,241	3,085,248
固定資産合計	5,897,220	5,870,127
資産合計	16,238,886	17,519,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	945,314	1,147,457
契約負債	47,510	62,077
短期借入金	1,560,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	432,933	375,100
未払法人税等	647,216	580,112
賞与引当金	827,876	1,134,387
役員賞与引当金	13,324	31,600
製品保証引当金	—	10,095
その他	1,021,163	1,216,611
流動負債合計	5,495,341	5,957,442
固定負債		
長期借入金	725,100	350,000
繰延税金負債	234,376	286,834
役員退職慰労引当金	25,332	29,331
退職給付に係る負債	51,832	174,944
その他	260,686	288,600
固定負債合計	1,297,328	1,129,710
負債合計	6,792,669	7,087,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	733,644	754,132
利益剰余金	8,096,543	8,819,108
自己株式	△817,549	△836,345
株主資本合計	8,604,982	9,329,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567,216	755,600
為替換算調整勘定	224,026	297,086
退職給付に係る調整累計額	4,477	711
その他の包括利益累計額合計	795,720	1,053,398
非支配株主持分	45,514	49,557
純資産合計	9,446,217	10,432,196
負債純資産合計	16,238,886	17,519,349

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	27,805,949	31,101,353
売上原価	21,137,612	24,298,736
売上総利益	6,668,337	6,802,616
販売費及び一般管理費		
役員報酬	329,669	352,540
給料手当及び賞与	1,700,910	1,232,423
賞与引当金繰入額	123,741	152,595
役員賞与引当金繰入額	16,100	37,257
退職給付費用	61,954	47,907
役員退職慰労引当金繰入額	5,804	6,285
法定福利及び厚生費	410,559	350,230
地代家賃	314,677	323,851
減価償却費	154,373	142,155
のれん償却額	444,469	444,469
その他	1,237,021	1,287,992
販売費及び一般管理費合計	4,799,282	4,377,710
営業利益	1,869,054	2,424,906
営業外収益		
受取利息	2,553	2,149
受取配当金	21,910	34,344
受取保険金及び配当金	8,191	10,668
助成金収入	11,256	20,381
為替差益	1,313	424
その他	51,683	29,462
営業外収益合計	96,908	97,431
営業外費用		
支払利息	19,177	14,819
コミットメントライン手数料	19,322	308
その他	4,755	2,873
営業外費用合計	43,255	18,001
経常利益	1,922,707	2,504,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,018	—
投資有価証券売却益	27,258	—
新株予約権戻入益	4,036	—
特別利益合計	32,313	—
特別損失		
固定資産売却損	104	599
固定資産除却損	2,396	22,451
事務所移転費用	15,755	—
事業所閉鎖損失	—	37,271
退職給付制度終了損	—	112,184
特別損失合計	18,256	172,506
税金等調整前当期純利益	1,936,764	2,331,830
法人税、住民税及び事業税	878,693	978,677
法人税等調整額	2,733	△56,284
法人税等合計	881,426	922,393
当期純利益	1,055,338	1,409,436
非支配株主に帰属する当期純利益	8,998	6,795
親会社株主に帰属する当期純利益	1,046,340	1,402,641

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,055,338	1,409,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,098	188,383
為替換算調整勘定	103,801	73,060
退職給付に係る調整額	956	△3,766
その他の包括利益合計	128,857	257,677
包括利益	1,184,195	1,667,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,175,197	1,660,319
非支配株主に係る包括利益	8,998	6,795

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,344	734,925	7,680,821	△313,516	8,694,574
会計方針の変更による 累積的影響額			12,466		12,466
会計方針の変更を反映し た当期首残高	592,344	734,925	7,693,288	△313,516	8,707,041
当期変動額					
剰余金の配当			△643,085		△643,085
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,046,340		1,046,340
自己株式の取得				△523,085	△523,085
自己株式の処分		△1,280		19,052	17,771
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1,280	403,254	△504,033	△102,058
当期末残高	592,344	733,644	8,096,543	△817,549	8,604,982

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	543,118	120,224	3,520	666,863	6,746	39,843	9,408,028
会計方針の変更による 累積的影響額							12,466
会計方針の変更を反映し た当期首残高	543,118	120,224	3,520	666,863	6,746	39,843	9,420,495
当期変動額							
剰余金の配当							△643,085
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,046,340
自己株式の取得							△523,085
自己株式の処分							17,771
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	24,098	103,801	956	128,857	△6,746	5,670	127,780
当期変動額合計	24,098	103,801	956	128,857	△6,746	5,670	25,722
当期末残高	567,216	224,026	4,477	795,720	—	45,514	9,446,217

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,344	733,644	8,096,543	△817,549	8,604,982
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	592,344	733,644	8,096,543	△817,549	8,604,982
当期変動額					
剰余金の配当			△680,075		△680,075
親会社株主に帰属する当期純利益			1,402,641		1,402,641
自己株式の取得				△79,953	△79,953
自己株式の処分		20,487		61,157	81,645
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20,487	722,565	△18,795	724,257
当期末残高	592,344	754,132	8,819,108	△836,345	9,329,240

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	567,216	224,026	4,477	795,720	—	45,514	9,446,217
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	567,216	224,026	4,477	795,720	—	45,514	9,446,217
当期変動額							
剰余金の配当							△680,075
親会社株主に帰属する当期純利益							1,402,641
自己株式の取得							△79,953
自己株式の処分							81,645
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188,383	73,060	△3,766	257,677	—	4,043	261,720
当期変動額合計	188,383	73,060	△3,766	257,677	—	4,043	985,978
当期末残高	755,600	297,086	711	1,053,398	—	49,557	10,432,196

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,936,764	2,331,830
減価償却費	178,208	164,418
のれん償却額	444,469	444,469
新株予約権戻入益	△4,036	—
固定資産除却損	2,396	22,451
固定資産売却損益 (△は益)	△914	599
事務所移転費用	15,755	—
事業所閉鎖損失	—	37,271
退職給付制度終了損	—	112,184
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,258	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,936	306,510
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,947	18,275
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△89,619	5,167
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△100,170	3,999
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	10,095
受取利息及び受取配当金	△24,463	△36,494
支払利息	19,177	14,819
為替差損益 (△は益)	△8,633	△7,298
売上債権の増減額 (△は増加)	116,456	△1,398,275
棚卸資産の増減額 (△は増加)	25,457	20,422
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,840	197,774
未払金の増減額 (△は減少)	32,172	△59,611
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,944	152,249
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△132,080	257,742
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△111,101	81,319
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△7,599	△109,284
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	45,096	31,507
その他	29,644	78,928
小計	2,398,607	2,681,073
利息及び配当金の受取額	24,465	36,494
利息の支払額	△19,177	△14,819
事務所移転費用の支払額	△15,755	—
法人税等の支払額	△545,450	△1,048,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,842,689	1,654,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,402	△145,087
定期預金の払戻による収入	187,513	7,009
有形固定資産の取得による支出	△123,736	△54,515
有形固定資産の売却による収入	27,918	216
無形固定資産の取得による支出	△37,068	△93,685
投資有価証券の取得による支出	△46,727	△77,690
投資有価証券の売却による収入	35,116	100
長期貸付金の回収による収入	263	282
その他	△26,281	2,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,403	△360,393

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△960,000	△160,000
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△543,733	△432,933
社債の償還による支出	△26,000	—
自己株式の取得による支出	△523,085	△79,953
自己株式の売却による収入	15,061	81,645
配当金の支払額	△642,753	△677,038
非支配株主への配当金の支払額	△3,328	△2,752
その他	△5,261	△4,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,889,099	△1,275,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	97,959	69,767
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,146	88,138
現金及び現金同等物の期首残高	4,671,217	4,713,364
現金及び現金同等物の期末残高	4,713,364	4,801,503

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しています。

新型コロナウイルス感染症の収束時期など正確に予測することは、困難な状況となっておりますが、当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社グループ事業への影響は限定的であったため、将来においても影響は限定的であると仮定し、会計上の見積りを行っています。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済環境に変化が生じた場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社グループの取締役および執行役員(以下、「取締役等」といいます。)を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、当社グループの従業員を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(J-E SOP)」を導入しています。

(1) 取引の概要

役員向け株式給付信託については、2015年4月30日開催の取締役会において役員報酬として決議され、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社グループの取締役等に対して、当社グループが定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社グループの取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

また、株式給付信託(J-E SOP)については、予め当社グループが定めた株式給付規程に基づき、当社グループの従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、従業員に付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当連結会計年度末において、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示し、帳簿価額は前連結会計年度133,298千円、当連結会計年度208,371千円、株式数は前連結会計年度365,197株、当連結会計年度452,217株です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

当社グループは、「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	566.65円	625.64円
1株当たり当期純利益	61.61円	84.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61.50円	－円

- (注) 1. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。
2. 株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E S O P)制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式数は、1株当たり純資産額を算定するための普通株式の期末自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度末365,197株、当連結会計年度末452,217株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度367,282株、当連結会計年度448,896株です。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,046,340千円	1,402,641千円
普通株主に帰属しない金額	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,046,340千円	1,402,641千円
期中平均株式数	普通株式 16,983,271株	普通株式 16,591,639株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－	－
普通株式増加数	29,410株	－株
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(29,410株)	(－株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

5. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E S O P)制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式数を含めています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。